

農林工学系

教員数	教員等数 (人)	教 授 11 (12)	助 教 授 10 (11)	講 師 9 (11)	助 手 6 (3)	技 官〔準研〕 5 (6)	
	異動状況 (人)	退職・転出 4 (5)	昇 任 - (1)	採 用 3 (1)	学 内 - (-)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数			学会発表数		
		国 内	国 外	国 内	国 外		
	60 (61)		52 (58)		139 (148)		
	受賞数	3 (2件)					
	研究費等	採 択 件 数		採 択 率 (%)		金 額 (千円)	
		科学研究費	13 (16)	28.0 (28.1)		32,500 (60,780)	
		学内プロ	14 (12)	34.5 (33.3)		7,363 (11,132)	
奨学寄附金件数・金額		11件		11,350千円		(14件 20,400千円)	
受託研究件数・金額		9件		64,282千円		(4件 11,100千円)	
受託研究員	人 (人)						
施設・設備							

・ () は前年度の数値を示す。

1 農林工学系の活動

論文・著書数は112件（教官一人当たり3.1件）、学会発表は163件、受賞数も3件と、昨年来の高水準を確実に維持している。科学研究費の採択件数は13件で前年並みであるが、申請件数は大幅に増加した。奨学寄附金および受託研究費はやや減じているものの、水準は依然として高い。文部科学省の地域結集型プロジェクト（霞ヶ浦浄化）に参画し、最終年度を迎えている一方、産学官連携促進事業「霞ヶ浦バイオマスリサイクル開発事業」を茨城県と協力し、開始した。

日本学術振興会日中拠点大学方式交流も5年目に入り、本学系の教官が多数参加する共同研究の実施やシンポジウムなど、中華人民共和国（拠点大学交流：北京大学）の研究者との研究交流が活発に展開されているのをはじめ、アジア各国の研究者との研究交流が幅広く行われている。

学系の名称変更を検討し、平成16年度概算要求をすることとしている。また学系将来計画委員会では、将来計画案を答申し、既存3分野を4分野に再編し、プロジェクト指向の研究展開の必要性を示し、過去5年間の研究活動を含め、外部評価を受けた。また、任期付任用委員会を発足し、任期付任用制度運用の在り方の骨子について中間答申を学系教員会議で行った。これについては、今後検討を継続する。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価

研究費の受け入れ総額が前年より大幅に増えた。研究発表活動も高い水準を維持している。数字には示していないが、外国人研究者の受け入れや文科省在外研究員、学術振興会海外特別研究員、短期出張・研修による海外研究者との交流は引き続き活発に行われている。特に、国外での学会発表をはじめとし、海外の研究者との研究交流や調査研究が、中堅・若手教官を中心に幅広く行われていることは評価に値する。総じて、平成13年度は各分野にわたって研究活動が活発に展開されていると評価できる。

将来計画委員会の答申結果を受けて、学系の活性化をよりいっそう図るため、平成14年度において外部評価を受け、活動の幅と将来方向に関し高い評価を受けた。

また教育分野への貢献では、生物資源学類・修士課程環境科学科・バイオシステム研究科・博士課程生命環境科学研究科・農学研究科に本学系教員を派遣し教育に尽力している。特に生物資源学類の日本技術者認定機構（JABEE）の試行審査（農業工学関連分野）を受けることに協力し、学類教育の強化に尽力した。

(2) 当面の課題

当面する最大の課題は、引き続き研究施設・スペースの不足である。現状では新たな研究の発展がこれらによって阻害されており、早急な改善が望まれる。平成14年度は新研究科の生命環境科学研究棟が完成し、本学系にも多少のスペースが割り与えられたが、本学系が概算要求してきた面積に比べて著しく少なく、抜本的解消には程遠いのが現状である。

他大学、研究機関との人事交流を積極的に行い、あわせて若手教官の採用に努めてきた。今後もこの方針を堅持し、教員年齢構成の均衡化を図るべく努力して行く。